

連結貸借対照表

2006年及び2005年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 24,385	¥ 21,759	\$ 207,591
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	66,362	62,610	564,928
その他	2,920	4,074	24,859
	69,282	66,684	589,787
貸倒引当金(注記2-d)	(285)	(287)	(2,429)
受取手形及び売掛金合計	68,997	66,397	587,358
たな卸資産(注記2-e)	48,914	46,963	416,403
繰延税金資産(注記7)	3,402	5,124	28,969
前払費用及びその他流動資産	7,866	7,052	66,946
流動資産合計	153,564	147,295	1,307,267
有形固定資産(注記2-f、g及び6):			
土地	14,755	15,086	125,610
建物及び構築物	104,435	97,223	889,040
機械装置及び運搬具	283,727	253,102	2,415,314
建設仮勘定	1,517	1,228	12,917
	404,434	366,639	3,442,881
減価償却累計額	(238,675)	(210,118)	(2,031,803)
有形固定資産合計	165,759	156,521	1,411,078
無形固定資産:			
連結調整勘定(注記2-k)	9,794	10,353	83,376
その他	3,383	3,760	28,803
無形固定資産合計	13,177	14,113	112,179
投資その他の資産:			
関連会社に対する投資(注記2-h及び4)	148	147	1,261
投資有価証券(注記2-h)	10,816	6,162	92,069
長期貸付金	46	35	393
繰延税金資産(注記7)	4,552	6,017	38,754
その他	1,773	1,871	15,091
	17,335	14,232	147,568
貸倒引当金(注記2-d)	(55)	(57)	(469)
投資その他の資産合計	17,280	14,175	147,099
繰延資産	82	113	694
資産合計	¥ 349,862	¥ 332,217	\$ 2,978,317

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期借入債務(注記5)	¥ 80,656	¥ 81,256	\$ 686,612
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	11,116	5,856	94,624
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	26,683	25,901	227,151
その他	9,926	9,399	84,499
支払手形及び買掛金合計	36,609	35,300	311,650
未払法人税等(注記7)	3,045	2,344	25,922
未払費用及びその他流動負債	19,460	16,693	165,662
流動負債合計	150,886	141,449	1,284,470
固定負債:			
長期借入債務(注記5)	79,500	85,341	676,769
その他(注記2-i)	1,267	804	10,786
固定負債合計	80,767	86,145	687,555
少数株主持分	632	2,535	5,375
資本(注記11):			
資本金(普通株式)			
授權株式数	1,000,000,000株		
発行済株式数:2006年度	399,167,695株		
2005年度	399,167,695株		
資本剰余金	68,259	68,259	581,075
利益剰余金	94,757	94,757	806,645
利益剰余金	6,983	5,519	59,450
その他有価証券評価差額金	4,428	1,575	37,700
為替換算調整勘定	(56,784)	(67,966)	(483,395)
自己株式	117,643	102,144	1,001,475
自己株式	(66)	(56)	(558)
資本合計	117,577	102,088	1,000,917
偶発債務(注記13及び14)			
負債及び資本合計	¥349,862	¥332,217	\$2,978,317

連結損益計算書

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
売上高(注記4)	¥318,446	¥294,422	¥268,574	\$2,710,874
売上原価(注記4及び10)	249,935	232,019	203,261	2,127,645
売上総利益	68,511	62,403	65,313	583,229
販売費及び一般管理費(注記2-k及び10)	49,242	48,320	47,209	419,195
営業利益	19,269	14,083	18,104	164,034
その他収益・費用:				
受取利息	258	145	111	2,203
持分法による投資利益	5	13	3	48
前期関係会社事業整理損	—	—	325	—
電源事業等整理損引当金戻入	—	—	441	—
支払利息	(4,771)	(3,361)	(3,213)	(40,616)
投資有価証券及び関係会社株式売却益	191	—	882	1,632
投資有価証券評価損	—	(619)	—	—
為替差損(注記2-b)	(345)	(755)	(771)	(2,944)
固定資産売却及び除却損	(870)	(1,019)	(747)	(7,410)
関係会社事業整理損	(86)	(270)	—	(739)
新株引受権戻入益	447	—	—	3,811
減損損失	(967)	—	—	(8,236)
事業構造改革損失	(3,475)	—	—	(29,584)
その他—純額	(36)	(439)	(2,177)	(298)
	(9,649)	(6,305)	(5,146)	(82,133)
税金等調整前当期純利益	9,620	7,778	12,958	81,901
法人税等(注記7)				
法人税	5,567	5,943	4,412	47,395
法人税等調整額	1,574	(430)	2,798	13,400
	7,141	5,513	7,210	60,795
少数株主損失	1,778	3,316	271	15,137
当期純利益	¥ 4,257	¥ 5,581	¥ 6,019	\$ 36,243
1株当たり(注記12):				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥10.67	¥13.93	¥15.08	\$0.09
潜在株式調整後	—	13.27	14.51	—
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.06

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記10)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ (454)	¥ (37)	¥(64,274)	¥(38)
当期純利益	—	—	—	6,019	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,794)	—	—	—
その他	—	—	—	(16)	1,684	(9,231)	(9)
2004年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	2,755	1,647	(73,505)	(47)
当期純利益	—	—	—	5,581	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,793)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(24)	—	—	—
その他	—	—	—	(0)	(72)	5,539	(9)
2005年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	5,519	1,575	(67,966)	(56)
当期純利益	—	—	—	4,257	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,793)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(0)	2,853	11,182	(10)
2006年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(66)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記10)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日現在残高	399,167,695	\$581,075	\$806,645	\$ 46,988	\$13,409	\$(578,581)	\$(477)
当期純利益	—	—	—	36,243	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(23,780)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(1)	24,291	95,186	(81)
2006年3月31日現在残高	399,167,695	\$581,075	\$806,645	\$ 59,450	\$37,700	\$(483,395)	\$(558)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 9,620	¥ 7,778	¥ 12,958	\$ 81,901
減価償却費	23,972	22,462	21,705	204,078
減損損失	967	—	—	8,236
連結調整勘定償却額	1,073	1,083	1,023	9,137
受取利息及び受取配当金	(330)	(182)	(138)	(2,815)
支払利息	4,771	3,361	3,213	40,616
有形固定資産除却・売却損	455	718	664	3,872
新株引受権戻入益	(447)	—	—	(3,811)
売上債権の増加額	(110)	(1,020)	(7,734)	(938)
たな卸資産の(増加)減少額	2,082	(1,597)	(1,883)	17,731
仕入債務の増加(減少)額	(1,215)	1,283	(386)	(10,351)
事業構造改革損失引当金の増加額	3,286	—	—	27,975
その他	(6,760)	1,256	(678)	(57,553)
小計	37,364	35,142	28,744	318,078
利息及び配当金の受取額	330	183	176	2,816
利息の支払額	(4,844)	(3,388)	(3,197)	(41,240)
法人税等の支払額	(4,613)	(4,351)	(4,009)	(39,270)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,237	27,586	21,714	240,384
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(21,897)	(23,060)	(18,825)	(186,410)
有形固定資産の売却による収入	3,047	2,173	2,372	25,945
無形固定資産の取得による支出	(311)	(3,059)	—	(2,648)
子会社株式の取得による支出	(342)	—	—	(2,919)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	71	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	—	385	—
貸付による支出	(18)	(67)	(156)	(154)
その他	401	153	1,292	3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(162,769)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の増加(減少)額	(4,567)	(5,909)	6,368	(38,873)
配当金の支払額	(2,793)	(2,793)	(2,794)	(23,780)
少数株主への配当金の支払額	(14)	(16)	(27)	(123)
その他	(6)	(54)	844	(51)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,380)	(8,772)	4,391	(62,827)
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	358	(570)	7,568
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,626	(4,617)	10,603	22,356
現金及び現金同等物の期首残高	21,759	24,780	14,177	185,235
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,596	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 24,385	¥ 21,759	¥ 24,780	\$ 207,591

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社44社(子会社43社、関連会社1社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2006年及び2005年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
商品及び製品	¥24,320	¥25,096	\$207,039
仕掛品	10,937	9,920	93,103
原材料	9,830	8,486	83,680
貯蔵品	3,827	3,461	32,581
	¥48,914	¥46,963	\$416,403

f)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g)固定資産の減損

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

h)投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2006年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

	単位:百万円						単位:千米ドル (注記3)		
	2006			2005			2006		
	取得価格	貸借対照表 計上額	差額	取得価格	貸借対照表 計上額	差額	取得価格	貸借対照表 計上額	差額
株 式	¥3,080	¥10,340	¥7,260	¥3,105	¥5,687	¥2,582	\$26,226	\$88,029	\$61,803

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2006年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

	単位:百万円
取得原価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	3,080
	<u>¥ 3,080</u>
時価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	10,340
	<u>¥10,340</u>

i)退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2006年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、2006年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(26,874)	¥(23,030)	\$(228,779)
年金資産	24,878	19,638	211,783
未積立退職給付債務	(1,996)	(3,392)	(16,996)
未認識過去勤務債務	411	15	3,504
未認識数理計算上の差異	1,019	3,076	8,672
連結貸借対照表上純額	(566)	(301)	(4,820)
前払年金費用	75	5	639
退職給付引当金	¥ (641)	¥ (306)	\$ (5,459)

退職給付費用の内訳	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 1,489	¥1,059	\$12,674
利息費用	985	885	8,388
期待運用収益	(1,025)	(869)	(8,731)
会計基準変更時差異の費用処理額	—	609	—
過去勤務債務の費用処理額	2	2	20
数理計算上の差異の費用処理額	440	450	3,748
退職給付費用	¥ 1,891	¥2,136	\$16,099

退職給付債務等の計算の基礎	2006	2005
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

j) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

k) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2006年度及び2005年度の償却費は、それぞれ1,073百万円及び1,083百万円です。

l) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2006年3月31日現在の為替相場である1米ドル=117.47円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2006年及び2005年3月31日現在並びに同日をもって終了した会計年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
資産:			
流動資産	¥366	¥316	\$3,113
その他の資産(有形固定資産を含む)	456	506	3,887
	¥822	¥822	\$7,000
負債及び株主勘定:			
流動負債	¥ 59	¥ 59	\$ 501
固定負債	221	240	1,886
株主資本	542	523	4,613
	¥822	¥822	\$7,000
経営成績	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
売上高	¥431	¥453	\$3,674
売上原価及び費用	411	415	3,504
純利益	¥ 20	¥ 38	\$ 170

当社及びその連結子会社と関連会社との2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度の主要な取引並びに2006年及び2005年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

取引高:	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
売上高	¥—	¥248	\$—
仕入高	—	—	—
債権・債務残高:			
受取手形及び売掛金	—	—	—
支払手形及び買掛金	0	0	6

5. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2006年及び2005年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.92%及び1.24%です。

短期借入金	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
短期借入金	¥80,656	¥81,256	\$686,612
合計	¥80,656	¥81,256	\$686,612

2006年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2007年	¥11,116	\$ 94,624
2008年	12,000	102,154
2009年	15,000	127,692
2010年	18,000	153,231
2011年以降	34,500	293,692
	¥90,616	\$771,393

2006年及び2005年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
円建無担保社債			
利率:年3.0% 満期2008年	¥15,000	¥15,000	\$127,692
円建無担保社債			
利率:年0.655% 満期2007年	3,000	3,000	25,538
円建無担保社債			
利率:年1.39% 満期2010年	10,000	10,000	85,128
円建無担保社債			
利率:年1.26% 満期2011年	10,000	10,000	85,128
円建無担保社債			
利率:年1.7% 満期2012年	1,500	—	12,769
円建無担保新株引受権付社債			
利率:年1.55% 満期2005年	—	4,000	—
銀行借入等			
利率:年0.57%から年7.78%	51,116	49,197	435,138
	90,616	91,197	771,393
控除:1年以内に返済予定の額	11,116	5,856	94,624
	¥79,500	¥85,341	\$676,769

6. 固定資産の減損

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	減損損失 金額(百万円)
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場、 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥132
		土地	834
		計	¥967

注:土地の減損損失834百万円は、連結上、未実現利益として675百万円を控除して計算しています。

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

7. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2006年度及び2005年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2006年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ6,568百万円及び10,064百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 714	¥ 639	\$ 6,076
投資有価証券評価損	1,620	1,698	13,789
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,562	2,429	21,808
未実現たな卸資産売却益	1,676	1,822	14,269
繰越欠損金	1,807	2,823	15,384
繰越外国税控除	602	1,360	5,125
減損損失	377	—	3,208
その他	2,061	1,377	17,553
小計	11,419	12,148	97,212
評価性引当額	(633)	—	(5,387)
繰延税金資産合計	¥10,786	¥12,148	\$91,825
	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
繰延税金負債			
海外子会社減価償却認容額	¥1,201	¥ 897	\$10,225
その他有価証券評価差額金	2,831	1,007	24,103
その他	186	180	1,584
繰延税金負債合計	4,218	2,084	35,912
繰延税金資産の純額	¥6,568	¥10,064	\$55,913

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動資産 繰延税金資産	¥ 3,402	¥ 5,124	\$28,969
固定資産 繰延税金資産	4,552	6,017	38,754
流動負債 その他	(1,146)	(823)	(9,759)
固定負債 その他	(240)	(254)	(2,051)
繰延税金資産の純額	¥ 6,568	¥10,064	\$55,913

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2006	2005
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%
連結調整勘定当期償却額	4.6	5.2
海外連結子会社の税率差	(36.2)	(45.5)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4	21.3
受取配当金の消去に伴う影響額	31.2	50.2
評価性引当額	(6.6)	—
その他	(0.2)	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%	70.8%

8. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位:百万円					
	2006			2005		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,272	¥ 605	¥ 667	¥1,269	¥ 585	¥ 684
工具器具及び備品	2,465	1,246	1,219	2,736	1,476	1,260
ソフトウェア	36	20	16	42	31	11
計	¥3,773	¥1,871	¥1,902	¥4,047	¥2,092	¥1,955

	単位:千米ドル(注記3)		
	2006		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$10,834	\$ 5,153	\$ 5,681
工具器具及び備品	20,983	10,607	10,376
ソフトウェア	303	168	135
計	\$32,120	\$15,928	\$16,192

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 909	¥ 892	\$ 7,741
1年超	993	1,063	8,451
計	¥1,902	¥1,955	\$16,192

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
支払リース料	¥1,070	¥1,209	\$9,114
減価償却費相当額	1,070	1,209	9,114

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. デリバティブに関する情報

当社及び連結子会社は、輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権及び債務については振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。

これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、2006年及び2005年3月31日現在にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は該当ありません。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に計上されております。2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,048百万円と10,012百万円です。

11. 資本勘定

日本の商法では各会計年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会の決議により欠損金を補填するため、あるいは取締役会の決議により資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金及び利益準備金は取崩すことができます。これらは日本の連結財務諸表規則に従い、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2006年及び2005年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

12. 1 株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株	
	2006	2005
潜在株式調整前	399,052	399,074
潜在株式調整後	—	426,934

13. 訴訟

2006年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

14. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2006年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

15. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2006年及び2005年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2006年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥129,595	¥188,851	¥318,446	¥ —	¥318,446
内部売上高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
売上高計	133,398	191,222	324,620	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益(損失)	24,556	(5,287)	19,269	—	19,269
資産	205,437	218,790	424,227	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	579	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

2006年3月31日に 終了した会計年度	単位:千米ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,103,219	\$1,607,655	\$2,710,874	\$ —	\$2,710,874
内部売上高	32,375	20,188	52,563	(52,563)	—
売上高計	1,135,594	1,627,843	2,763,437	(52,563)	2,710,874
営業費用	926,552	1,672,851	2,599,403	(52,563)	2,546,840
営業利益(損失)	209,042	(45,008)	164,034	—	164,034
資産	1,748,847	1,862,526	3,611,373	(633,056)	2,978,317
減価償却費	97,365	106,713	204,078	—	204,078
減損損失	3,307	4,929	8,236	—	8,236
資本的支出	104,530	84,528	189,058	—	189,058

2005年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥116,105	¥178,317	¥294,422	¥ —	¥294,422
内部売上高	2,194	390	2,584	(2,584)	—
売上高計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益(損失)	21,572	(7,489)	14,083	—	14,083
資産	194,180	214,142	408,322	(76,105)	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462	—	22,462
資本的支出	11,400	22,757	34,157	—	34,157

2006年及び2005年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

2006年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円						
	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 77,856	¥155,423	¥59,468	¥25,699	¥318,446	¥ —	¥318,446
内部売上高	166,627	162,507	1,599	1,969	332,702	(332,702)	—
売上高計	244,483	317,930	61,067	27,668	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,052	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,843	2,888	1,616	19,269	—	19,269
資産	161,968	247,186	36,864	19,618	465,636	(115,774)	349,862

単位：千米ドル
(注記3)

2006年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 662,778	\$1,323,090	\$506,238	\$218,768	\$2,710,874	\$ —	\$2,710,874
内部売上高	1,418,466	1,383,388	13,617	16,760	2,832,231	(2,832,231)	—
売上高計	2,081,244	2,706,478	519,855	235,528	5,543,105	(2,832,231)	2,710,874
営業費用	2,064,878	2,597,152	495,269	221,772	5,379,071	(2,832,231)	2,546,840
営業利益	16,366	109,326	24,586	13,756	164,034	—	164,034
資産	1,378,807	2,104,251	313,816	167,001	3,963,875	(985,558)	2,978,317

単位：百万円

2005年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 76,660	¥137,424	¥52,390	¥27,948	¥294,422	¥ —	¥294,422
内部売上高	162,763	155,448	1,423	1,025	320,659	(320,659)	—
売上高計	239,423	292,872	53,813	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,002	49,303	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	951	14,083	—	14,083
資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,976	(113,759)	332,217

2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

単位：百万円

2006年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥159,781	¥47,256	¥31,833	¥238,870
連結売上高				¥318,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	14.8%	10.0%	75.0%

単位：千米ドル
(注記3)

2006年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	\$1,360,188	\$402,277	\$270,991	\$2,033,456
連結売上高				\$2,710,874
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	14.8%	10.0%	75.0%

単位：百万円

2005年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥140,229	¥46,013	¥29,505	¥215,747
連結売上高				¥294,422
連結売上高に占める海外売上高の割合	47.6%	15.7%	10.0%	73.3%

16. 後発事象

該当事項はありません。